

# 2023年度の労務費単価・物価上昇影響の 再算定について

2025年4月15日

一般社団法人送配電網協議会

- 第62回料金制度専門会合において、2023年度期中評価で確認された課題である「労務費単価や物価上昇等のレベニューキャップ制度での取り扱い」に関して、送配電網協議会及び各事業者で算定方法の統一等を行ったうえで、検討を進めることとされた。
- この度、業界として算定方法を統一のうえ、2023年度における労務費単価や物価上昇の影響を再算定したため、算定結果および具体的な算定方法について説明させていただく。

## 第62回 料金制度専門会合 資料4（一部加工）

## 2023年度の期中評価において確認された課題及び今後の対応案

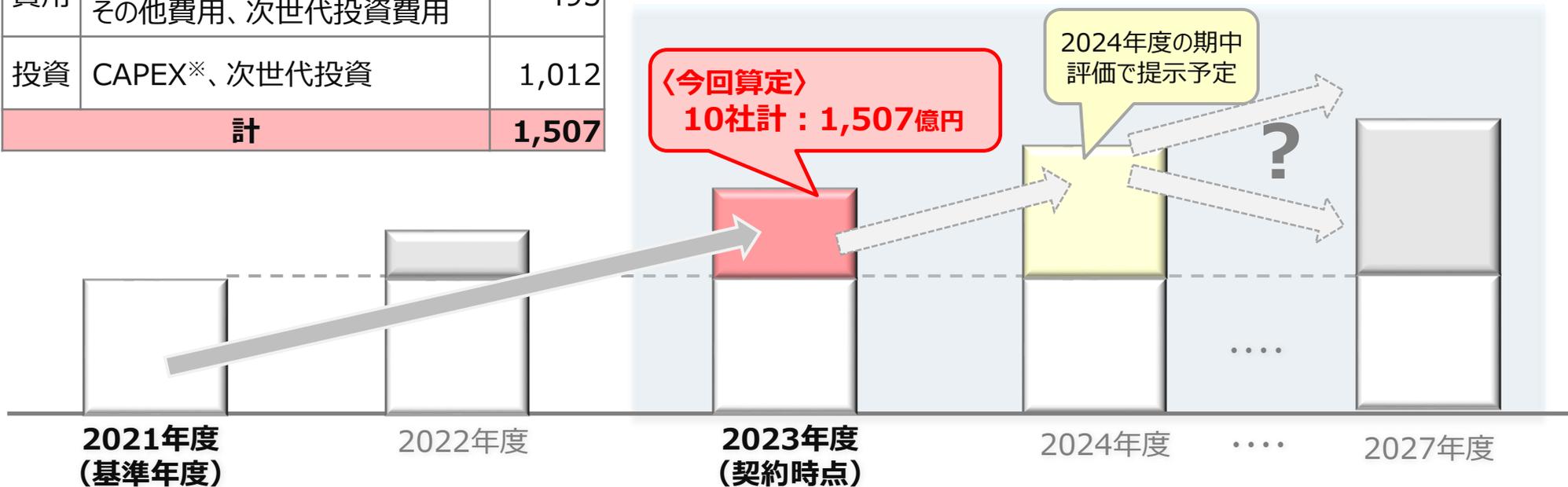
- 2023年度の期中評価において確認された主な課題と今後の対応案は下記のとおり。
- この他に、次年度以降の評価や第2規制期間に向けて、検討が必要な課題はあるか。

No	課題	今後の対応案
①	労務費単価や物価上昇等についてのレベニューキャップ制度での取り扱い	送配電網協議会及び各事業者で算定方法の統一化や客観性のあるデータの収集・精緻化を行った上で、モデルケースでの試算等により、レベニューキャップ制度においてどのように取り扱っていくべきか検討を進めていくこととしてはどうか。
②	評価項目の集計・算定方法の統一 ※例えば、翌規制期間で50%が需要家に還元されることとなる効率化額等の各事業者の実績集計に際して、算定方法の平仄が揃っていない状況にある。	事務局において平仄の揃っていない項目の洗い出しを行った上で、2024年度以降の期中評価を通して集計・算定方法の統一化に向けた検討を進めていくこととしてはどうか。
③	目標計画のうち、定量的なインセンティブ評価に関する評価基準の設定方法 ※例えば、「⑨計量、料金算定、通知等の確実な実施」の項目において、過去の実績が悪かったが故に、評価年度の実績が相対的に悪かったとしても縦比較において改善効果がみられるという課題がある。	翌年度以降の実績も踏まえつつ、第2規制期間に向けて、より公平に評価できる評価基準の設定方法の検討を継続的に進めていくこととしてはどうか。
④	各年度の期中評価の評価方法について、作業負担の軽減に向けた簡素化の検討	2024年度以降の期中評価に向けて、必要な評価内容と事務負担のバランスの観点から、重点的な評価項目や評価内容等を整理していくこととしてはどうか。

- 第1規制期間では、消費者物価指数等の関連市況の変動見込み（エスカレーション）の算入は認められておらず、基準年度の市況等に基づき収入の見通しを算定している。
- そのため、収入の見通し算定時から**2023年度までに発生した労務費・材料費の上昇を特定**（主に2021年度から2023年度にかけての単価上昇を基に特定）し、2023年度の労務費単価・物価上昇の影響額を再算定したところ、**10社計で1,507億円**となった。 ※費用・投資(減価償却費換算前)の合計額

## <算定結果（10社計）>

算定対象の査定区分		影響額
費用	OPEX、CAPEX(委託費・諸費)、 その他費用、次世代投資費用	495
投資	CAPEX※、次世代投資	1,012
<b>計</b>		<b>1,507</b>



※ 審議会等で物価等の変動影響を個別に確認しているもの（広域系統整備計画の対象工事）は今回の算定には含んでいない（以降、同様）

# 労務費単価・物価上昇の影響（再算定結果の概要 2）

- 労務費単価・物価上昇影響の1,507億円のうち、**労務費の影響は947億円、材料費の影響は560億円。**
- また、2023年度の費用・投資の実績額に占める**影響度※<sup>1</sup>は5.5%。**
- 単価（市況）変動分を抽出すべく試行錯誤しながら算定に取り組んだものの、**物品の需給ひっ迫、担い手不足等による影響は、メーカーや工事会社の内部情報であり定量的に切り分けが困難なことなどから、算定結果には人件費や材料費に係る市況変動の他、物品の需給ひっ迫、担い手不足等、様々な要素が含まれている可能性**がある（9スラ参照）。

（億円）

査定区分		労務費影響※ <sup>2</sup>	材料費影響	労務費+ 材料費影響	影響度 (算定可能項目に限定)	(参考) 算定可能項目の2023年度実績	
		a	b	c=a+b	c/ (d-c)	d	
費用	OPEX	155	16	171	1.7%	9,952	
	CAPEX (委託費・諸費)	13	-	13	3.2%	401	
	その他費用	196	113	308	5.8%	5,655	
	次世代投資費用	3	0	3	4.0%	77	
<b>小計</b>		<b>366</b>	<b>129</b>	<b>495</b>	<b>3.2%</b>	<b>16,085</b>	
投資	CAPEX	送電	34	11	44	1.6%	2,834
		変電	83	12	96	6.5%	1,567
		配電	435	367	802	12.5%	7,192
		その他投資	27	36	63	6.4%	1,044
	小計	578	426	1,005	8.6%	12,636	
	次世代投資	3	5	8	3.5%	229	
<b>小計</b>		<b>581</b>	<b>431</b>	<b>1,012</b>	<b>8.5%</b>	<b>12,865</b>	
<b>合計</b>		<b>947</b>	<b>560</b>	<b>1,507</b>	<b>5.5%</b>	<b>28,950</b>	

※<sup>1</sup> 労務費・物価上昇影響を受けるとみられるものの特定が困難な費用（同種同様の取引が継続しない費用）等を除いた算定可能な項目（10スラ参照）に限る影響度

※<sup>2</sup> 労務費と材料費に明確に区分できないもの（その他設備等）については、労務費に計上

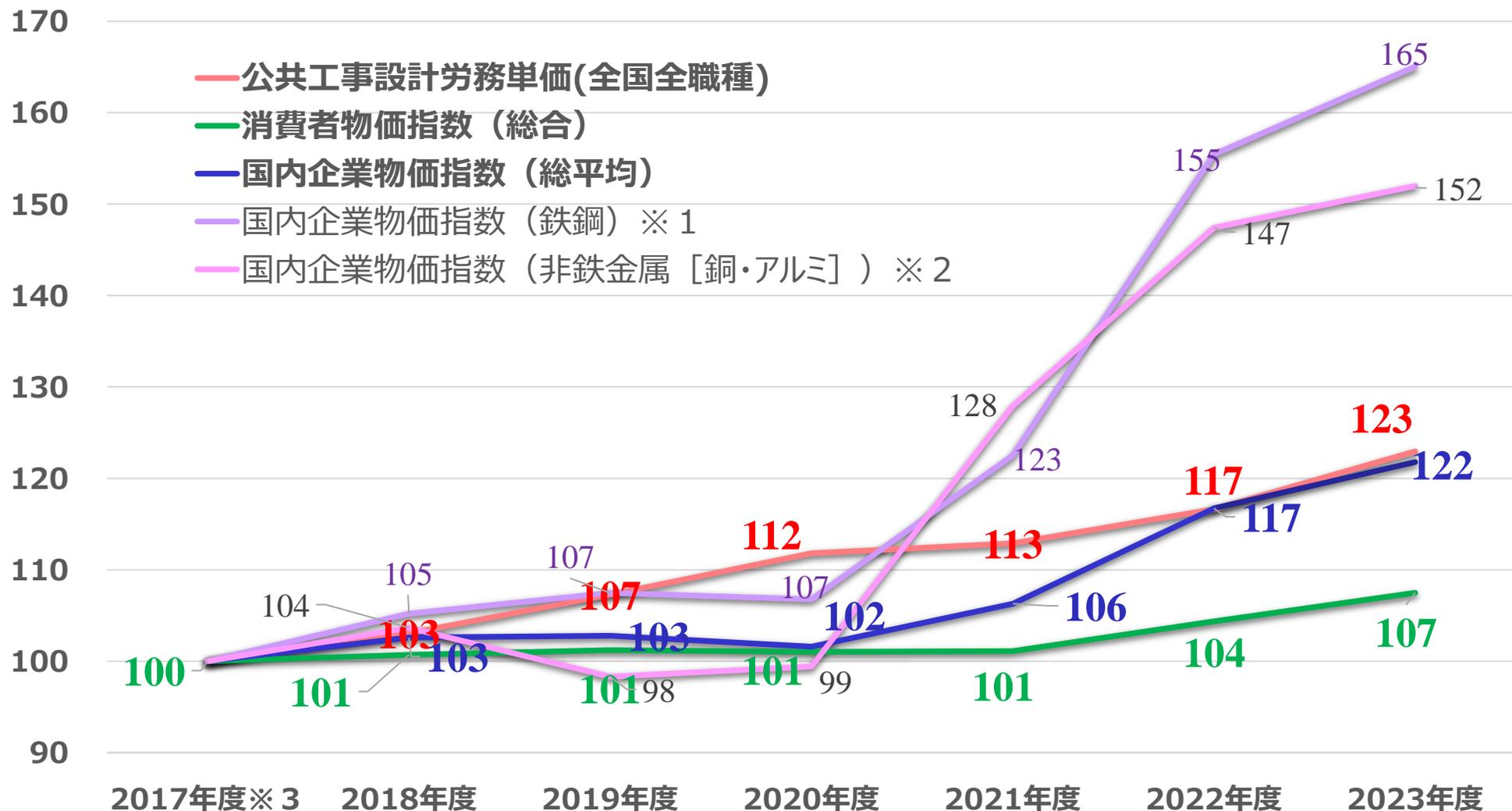
# 労務費単価・物価上昇の影響（再算定結果の概要3）

(億円)

査定区分		実績											(参考) 関連する市況※							
		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	10社計	消費者 物価指数	公共 労務単価	国内企業 物価指数					
費用	OPEX	7	3	89	8	3	16	10	3	30	3	171	1.7%	3.3%	4.3%	14.9%				
	CAPEX (委託費・諸費)	-	-	3	0	1	-	-	-	9	0	13	3.2%							
	その他費用	12	19	127	52	8	24	22	16	26	4	308	5.8%							
	次世代投資費用	-	-	0	0	0	0	0	-	2	0	3	4.0%							
小計		19	22	219	60	12	40	32	18	66	7	495	3.2%							
投資	CAPEX	送電	11	7	1	3	2	3	4	1	10	1	44				1.6%			
		変電	6	16	10	9	3	20	12	3	12	4	96				6.5%			
		配電	31	79	210	165	25	114	70	34	66	9	802				12.5%			
		その他投資	1	9	12	9	3	2	2	1	23	1	63				6.4%			
		小計	49	112	234	187	33	139	87	39	111	15	1,005				8.6%			
	次世代投資	0	-	1	2	1	3	-	0	1	0	8	3.5%							
小計		49	112	234	189	34	141	87	39	111	15	1,012	8.5%							
合計 (影響度(算定可能項目に限定))		68 (6.0%)	134 (4.1%)	454 (5.9%)	248 (7.0%)	46 (5.1%)	181 (4.2%)	119 (6.0%)	58 (5.9%)	178 (5.4%)	22 (6.6%)	1,507	5.5%							

※ 実績を主に2021年度から2023年度にかけての上昇率で特定していることから、2か年変動率（実績に反映されるまでのリードタイムを加味して2020年度～2022年度の変動率）を参考として記載

# (参考) 関連する市況の上昇率



※1 鉄塔や遮断器の主要材料であり、参考として記載

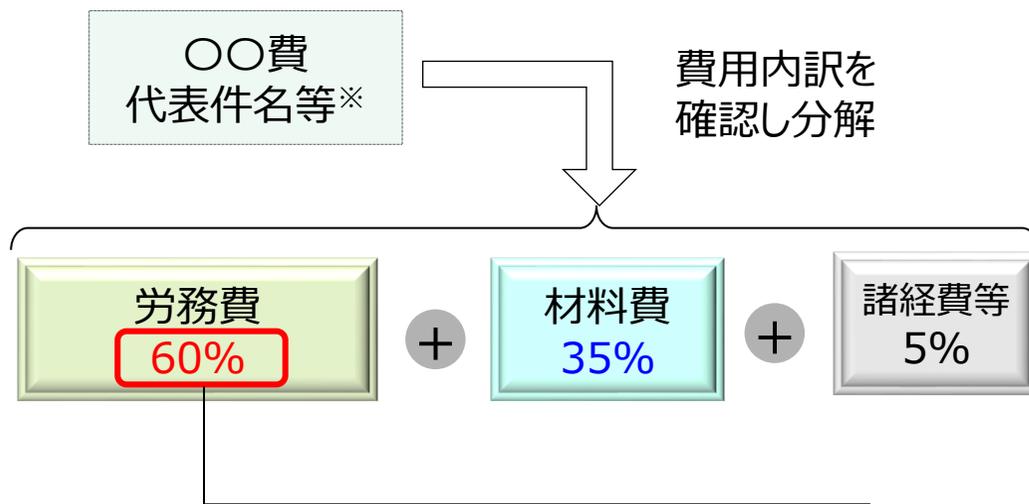
※2 電線、ケーブルの主要材料であり、参考として記載

※3 第1規制期間の参照年度である2017年度の水準を100として各項目の上昇率を算定

- OPEX・その他費用は、各費目ごとに、代表的な件名等における「①労務費・材料費の割合」を特定するとともに、各費目の基準年度と契約時点の単価差により「②労務費・材料費の上昇率」を特定。
- 当該費目の2023年度会計実績に「①労務費（材料費）割合」および「②労務費（材料費）の上昇率」を乗じることで、労務費単価・物価上昇の影響額を算定した。

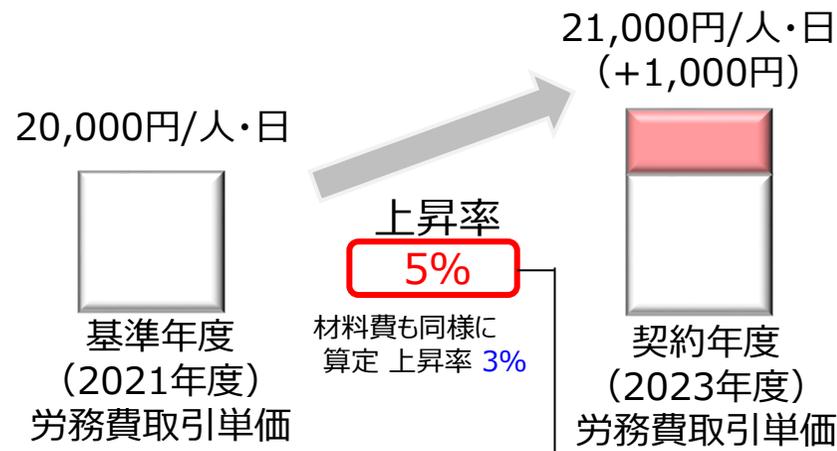
<算定イメージ> （数値は仮。費目毎に当該手法で算定）

## 【①労務費・材料費の割合の特定】



$$\begin{aligned} \text{労務費上昇実績} &= 500\text{万円} \times 60\% \div 2023\text{会計実績} \\ \text{材料費上昇実績} &= 500\text{万円} \times 35\% \div 2023\text{会計実績} \end{aligned}$$

## 【②労務費（材料費）の上昇率の特定】



$$\begin{aligned} &= (100\% + 5\%) \times 5\% = 14.3\text{万円} \\ &= (100\% + 3\%) \times 3\% = 5.1\text{万円} \end{aligned}$$

(2023会計実績の割り戻し)      ②上昇率

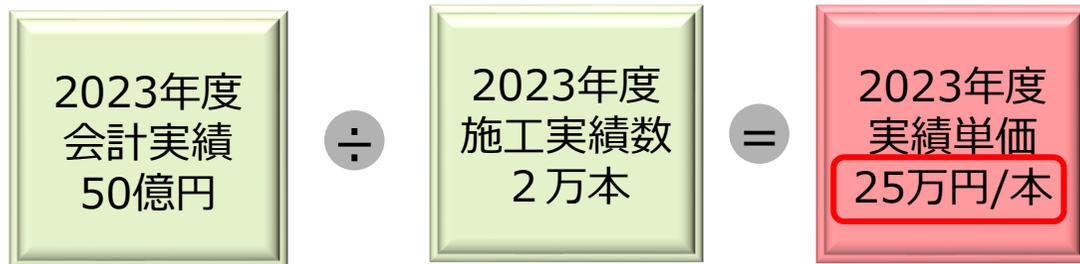
※ 各社にて費目を構成する代表件名等（金額規模が大きい件名、各作業工程別の件名の平均等）から抽出

- 2023年度の「実績単価」には、効率化実績※<sup>1</sup>やその他要因※<sup>2</sup>による影響額が含まれていることから、**「効率化実績」および「その他要因」による単価影響を補正した後、レベニューキャップ申請時の「提出単価」との差分から労務費・材料費の上昇実績を算出。**

※配電系統は多種多量の物品や工事等を取り扱うことから、各材料の契約単価があり、適当な上昇率の特定が困難であるため、効率化・その他要因等の単価影響を可能な限り特定し算出。

＜例＞コンクリート柱（高経年化対策）の場合 （数値は仮。工事目的別に当該手法で算定）

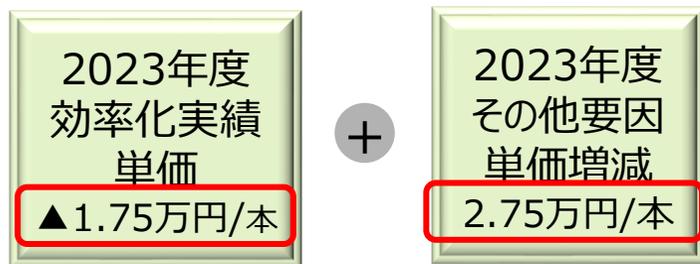
### 【実績単価の特定】



### 【効率化実績・その他要因の事例】

- ※1 効率化実績 事例
  - 元位置建替工法の適用
  - 新h法による低圧設備の最適化
  - 設計・仕様の見直し 等
- ※2 その他要因 事例
  - 工事規模・設備スペック変更による増減
  - 会計整理変更による増減
  - 間接活線等の新工法導入箇所数の増減 等

### 【効率化実績、その他要因の特定】



### 【基準年度単価】



### 【労務費・材料費の上昇実績の特定】

**労務費・材料費上昇実績 = (25万円/本 - 1万円/本) - 23万円/本 = 1万円/本**

実績単価

効率化実績・その他要因

基準年度単価

- 代表的な件名等より主要品目ごとの工事費・物品費の基準年度と契約時点の取引価格を確認することで、**労務費・材料費の上昇率を特定**。
- **「RC提出費用」から「投資量変動※1」および「効率化実績・その他要因※2」による影響額を補正した費用**を件名毎に算出し、当該費用に上昇率を乗じて、**上昇実績**を算出した。

<例> 鉄塔（ローカル系）の材料費の場合 （数値は仮。主要品目毎に当該手法で算定）

### 【材料費の上昇率の特定】



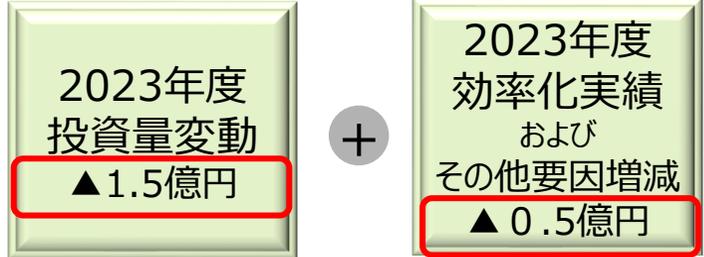
### 【効率化実績・その他要因の事例】

- ※1 投資量変動 事例
  - 用地交渉難航、申込者都合、停電時期都合による鉄塔建替基数の減等
- ※2 効率化実績・その他要因 事例
  - まとめ発注
  - 設備のスリム化
  - 工法改善
  - 設備スペック変更による増減等

### 【RC提出費用】



### 【投資量変動等の特定】



### 【材料費の上昇実績の特定】

**材料費上昇実績 = ( 10億円 - 2億円 ) × 10% = 0.8億円**

RC提出費用      投資量変動+      上昇率  
 効率化実績・その他要因

- 前頁までのとおり、今回の労務費・材料費の上昇実績は取引単価の上昇率等をもとに算定を行っているが、これらの中には、関連市況の変動による影響の他、物品の需給ひっ迫や担い手不足等による変動要素が含まれる。なお、各変動要素は相互に関連しており定量的な切り分けは難しい。

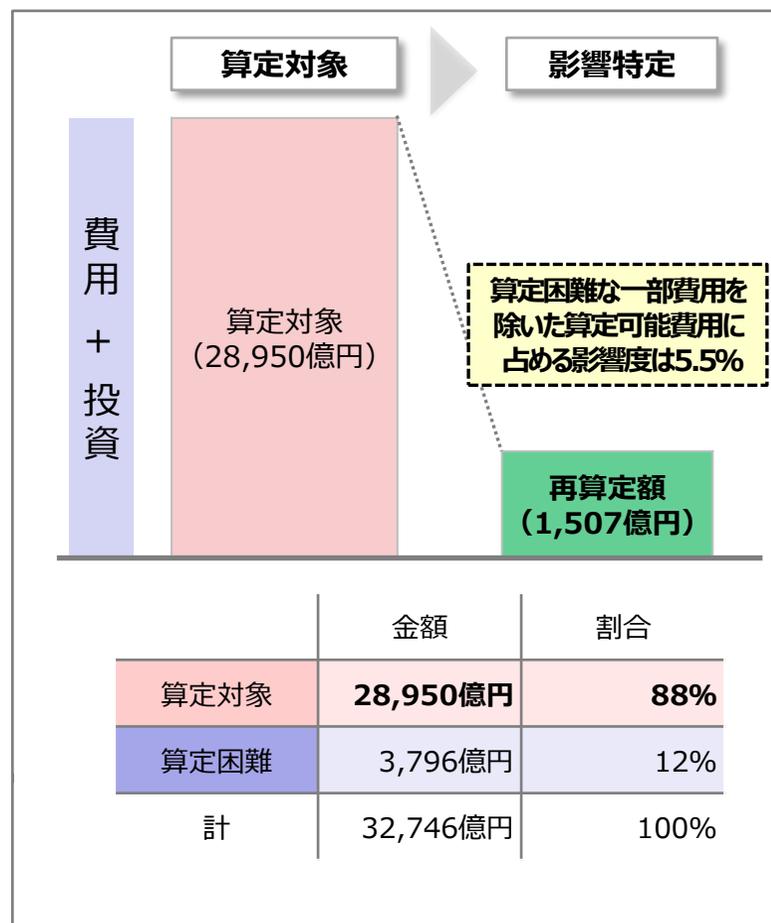
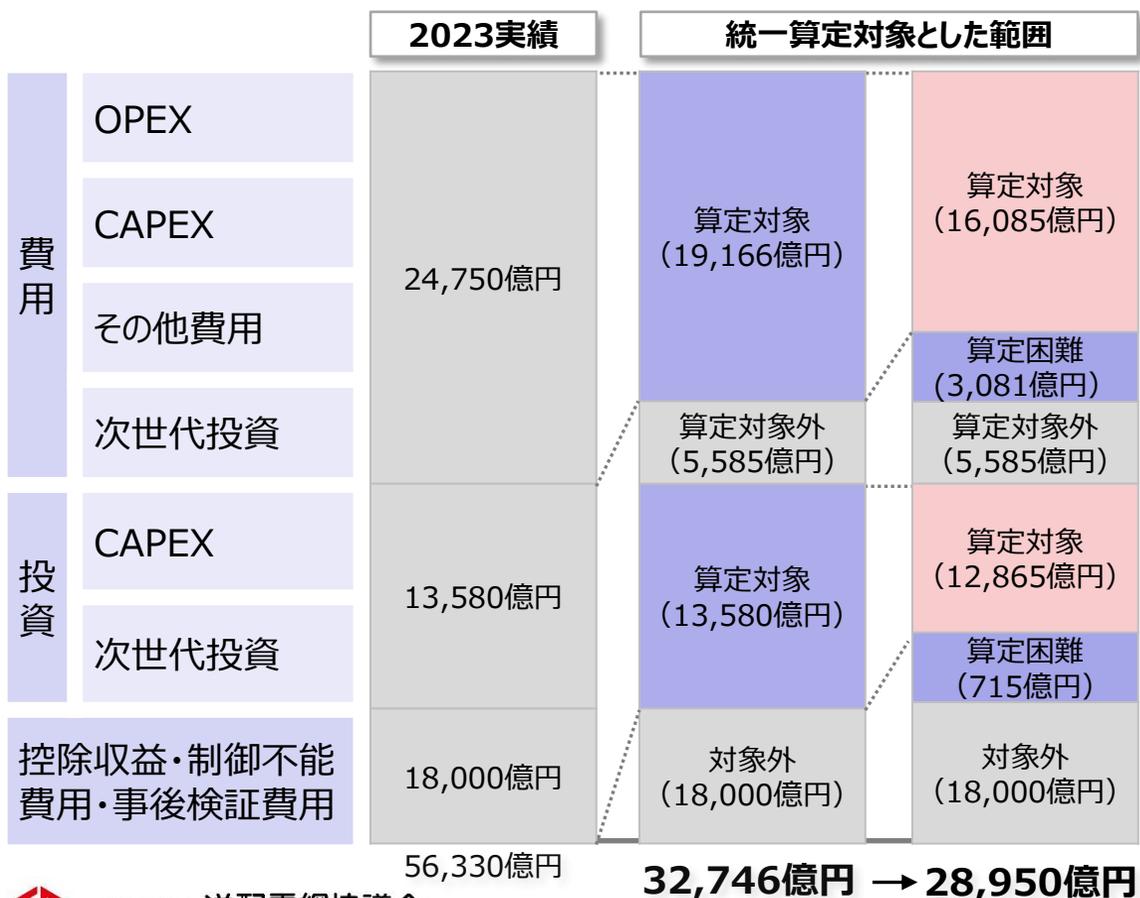


## 上記取引単価の上昇率に含まれる変動要素の例

- ・人件費、材料費等の関連市況の変動 (為替変動を含む)
- ・担い手不足による労務費の変動
- ・需給ひっ迫影響による材料費の変動
- ・物品の輸送費 (燃料価格) の変動 等

- 2023年度実績（56,330億円）のうち、**控除収益・制御不能費用・事後検証費用（18,000億円）および算定対象外とした費用（5,585億円）を除く32,746億円を統一算定対象として検討。**
- **このうち、「労務費単価・物価上昇の影響を受けるものの10社統一手法による算定が困難な項目」を除いた28,950億円（88%）について、再算定を実施。**

※ 算定対象外とした費用：5,585億円、および算定困難と整理した項目（費用：3,081億円、投資：715億円）の内訳は次頁に記載



- 投資額で実績を確認している費用等については、算定対象外とした（左図）。
- また、契約単価の増は個々の取引単位で発生するものであることから、**同種同様の取引が継続しない等の費用においては、算定が困難**な状況であるため、「労務費単価・物価上昇影響を受けるものの算定困難な項目」として、今回の統一手法の算定対象からは除外している（右図）。

【算定対象外とした費用（主に投資額として計上している費用）】

査定区分	費目項目	金額
OPEX	役員給与 建設分担関連費振替額（貸方） 附帯事業営業費用分担関連費振替額（貸方）	▲2億円
CAPEX費用※	修繕費 減価償却費 固定資産税	4,190億円
その他費用	廃炉等負担金 離島等供給に係る収益 固定資産除却費（除却損）	1,282億円
次世代投資費用※	減価償却費、固定資産税、 修繕費	114億円
<b>費用計</b>		<b>5,585億円</b>
<b>投資計</b>		<b>-</b>
<b>計</b>		<b>5,585億円</b>

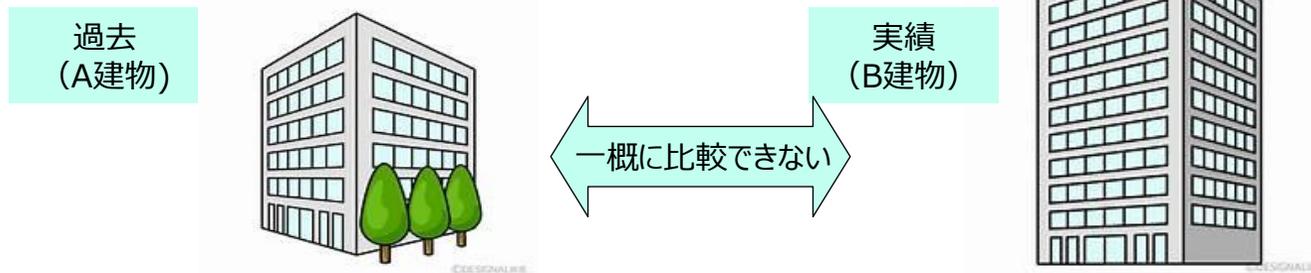
【労務費単価・物価上昇影響を受けるものの算定困難な項目】

査定区分	費目項目	金額
OPEX	研究費・消耗品費・損害保険料 養成費・諸費・普及開発関係費 電気事業雑収益	1,475億円
その他費用	託送料・共用設備分担額・共用設備分担額（貸方） ・他社購入送電費・地帯間購入送電費・一般送配電事業等に係る電力料・需給調整市場手数料・電力費振替勘定（貸方） ・開発費・株式交付費・社債発行費・開発費償却・株式交付費償却・社債発行費償却・離島等供給に係る費用・自社アンシラリーサービス費	1,564億円
次世代投資費用	研究費・諸費・消耗品費・電気事業雑収益・その他	41億円
<b>費用計</b>		<b>3,081億円</b>
CAPEX	その他投資 建物関連工事 系統・給電設備工事 その他	532億円
次世代投資	ノンファーム 再給電方式 共同システム・分散グリッド・その他	183億円
<b>投資計</b>		<b>715億円</b>
<b>計</b>		<b>3,796億円</b>

※ 投資額として計上しているため、修繕費や減価償却費等の費用側は対象外として整理

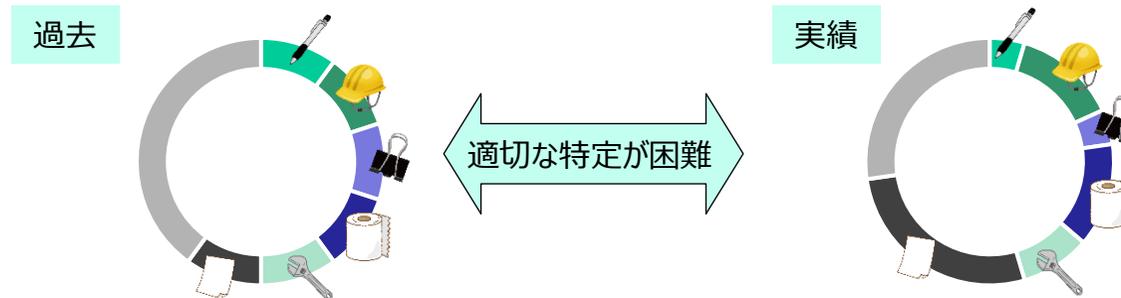
## • 毎年継続しない取引

建物や系統給電工事、研究など、その年によって案件の内容と規模の変動が著しい支出では、同一取引が継続されないため前年比での単価上昇を把握困難。



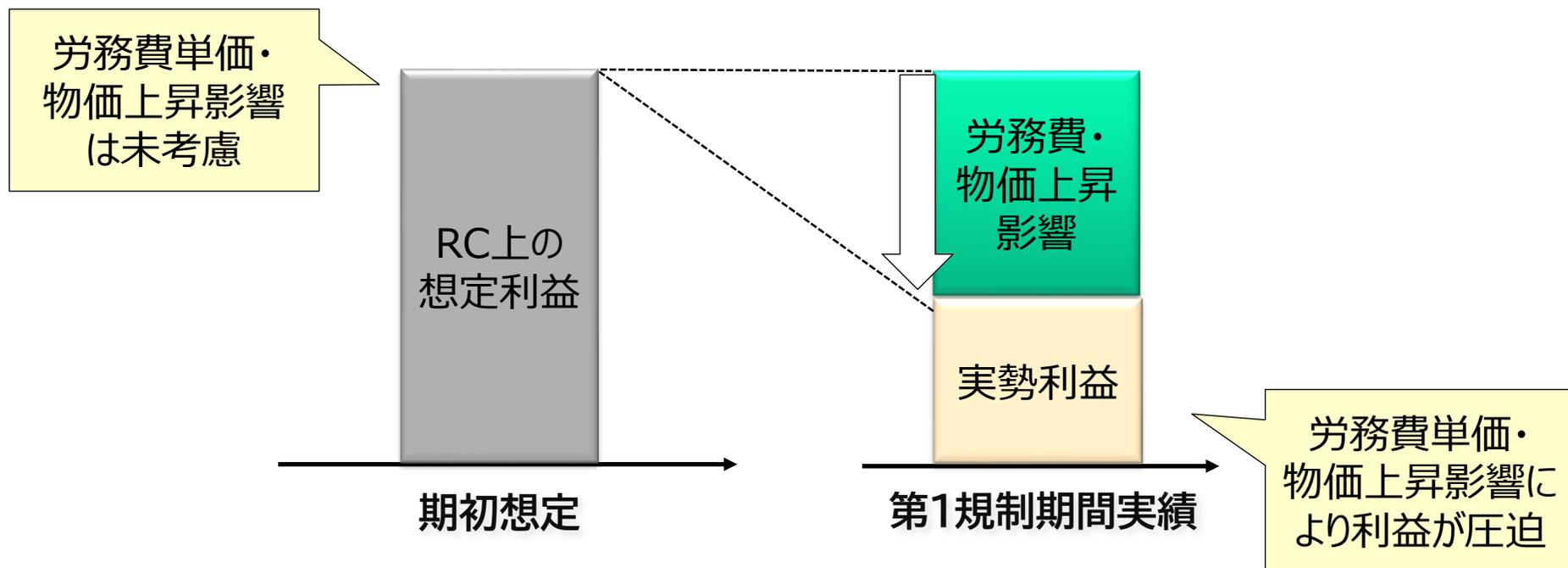
## • 零細な取引の集合体

郵便料金の改定や鉄道運賃の値上がりが反映される諸費や消耗品費をはじめ、主として諸経費において、ひとつひとつの取引に値上がりの実態があっても、取引が無数にあることで適切に単価の上昇分を特定することが困難。



- レベニューキャップ上の想定経常利益に労務費単価・物価上昇影響は未考慮となっている。
- 先行きの物価等を正確に見通すことは困難であるものの、足元の労務費・物価上昇等の市況が上昇傾向にあるなか、価格転嫁ができない状態で利益が圧迫されることが継続すると、金利の上昇による影響も相まって、経営合理化努力の深掘りでは吸収できず、第1規制期間の事業運営に影響を及ぼす可能性がある。

## 第1規制期間



- 本日は、2023年度における労務費単価や物価上昇の影響について、業界で統一した手法により算定した影響額について説明させていただいた。代表件名の選定基準など、一部深掘り検討の余地もあるため、2024年度の期中評価の際には当該検討結果も踏まえた説明が行えるよう取り組んでいく。
- レベニューキャップ制度の詳細設計時において、消費者物価等の変動が極めて小幅であることを踏まえ、第1規制期間ではエスカレーションの原価算入は認めないと整理されたものの、初年度となる2023年度においても既に影響が顕在化している状況。
- 今後もレベニューキャップ制度の目的であるレジリエンス強化、カーボンニュートラルの推進および効率化の実現に努めていくが、エスカレーション費用については事業者の努力では対応しがたいため、制度上の扱いについて、引き続きご検討をお願いしたい。

## 収入上限への算入を認めない費用

- 現行の託送料金制度において原価算入が認められていない以下の費用について、レベニューキャップ制度においても、同様の扱いとすることを基本とする。

①	<ul style="list-style-type: none"><li>● 普及開発関係費（公益的な目的から行う情報提供に係るものを除く。）、寄付金及び団体費</li></ul>	収入上限への算入を認めないことを基本とするが、合理的な理由がある場合には、これらの費用の額及び内容を公表することを前提に算入を認めるとともに、個別査定を行って費用の妥当性を検証する。
②	<ul style="list-style-type: none"><li>● 電気の供給にとって優先度が低いものや、規制料金として回収することが社会通念上不適切なもの（例：交際費、政治献金、書画骨董等）</li></ul>	収入上限への算入を認めない。 ※また、左記の費用に加え、役員給与については不適切な支出が含まれていないかという観点から、収入上限に算入することの適切性を確認する。
③	<ul style="list-style-type: none"><li>● 従業員以外の者であってその業務内容が不明確なもの（相談役、顧問等）に係る費用や宿泊施設、体育施設その他の厚生施設（社宅・寮等であって、一般送配電事業等を遂行するために必要と認められるものを除く。）に係る費用</li></ul>	
④	<ul style="list-style-type: none"><li>● 制度的に原価等に算入することが認められているもの以外の費用等（集金等の小売に係る費用等）</li></ul>	
⑤	<ul style="list-style-type: none"><li>● 消費者物価及び雇用者所得等の変動見込み（エスカレーション）</li></ul>	

レベニューキャップ制度において、規制期間として5年間を設定することや、海外においてはエスカレが制御不能扱いとなっていることを踏まえれば、原価算入を認めることも考えられる。ただし、現状におけるエスカレは実態として極めて小幅であること等も踏まえ、まず第1規制期間においては、原価算入を認めないこととするが、今後については、引き続き実績推移等も確認しながら検討を行っていくこととする。

**(参考) 算定手法・算定結果の詳細について**

# 労務費単価・物価上昇の影響（再算定結果の詳細－費用）

査定区分			労務費影響	材料費影響	労務費+ 材料費影響	算定手法		
			a	b	c=a+b			
費用	OPEX	人件費	38億円	－	38億円	2022～23年度ベースアップ単価の上昇額 ×対象人員（2023年度実績）×月数		
		巡視 点検	送電	4億円	1億円	5億円	2023年度実績金額×対象割合 ÷（1 + 対象単価上昇率）×対象単価上昇率	
			変電	5億円	3億円	8億円		
			配電	7億円	－	7億円		
		委託費	101億円	11億円	112億円			
			155億円	16億円	171億円			
	CAPEX	委託費・諸費 （システム）	13億円	－	13億円	システム開発および改良の特定結果に準ずる		
	その他 費用	修繕費	送電	塗装	23億円	8億円	31億円	2023年度実績金額×対象割合 ÷（1 + 対象単価上昇率）×対象単価上昇率
				塗装 以外	10億円	6億円	15億円	
			変電	7億円	6億円	13億円		
			配電	75億円	71億円	146億円		
		その他	15億円	7億円	22億円			
		委託費	送電	17億円	2億円	18億円		
			配電	6億円	1億円	8億円		
			その他	0億円	0億円	0億円		
		固定資産除却費 （除却損除く）	43億円	6億円	49億円			
		賃借料	－	5億円	5億円			
		196億円	113億円	308億円				
次世代 投資費用	委託費	3億円	－	3億円	OPEX・CAPEX（委託費）の特定結果に準ずる			
	賃借料	－	0億円	0億円	その他費用（賃借料）の特定結果に準ずる			
	固定資産除却費	0億円	0億円	0億円	その他費用（固定資産除却費－配電）の特定結果に準ずる			
		3億円	0億円	3億円				

査定区分				労務費		
				対象割合の考え方	上昇率の考え方	
費用	OPEX	人件費		100%	ベア単価上昇分 (2022妥結・2023妥結)	
		巡視 点検	送電	$(\text{直接工事費} + \text{労務費相当分の間接工事費}) / \text{総工事費}$	個別契約：モデル件名の単価上昇率 単価契約：単価上昇率	
			変電	$(\text{直接工事費} + \text{労務費相当分の間接工事費}) / \text{総工事費}$	個別契約：モデル件名の単価上昇率 単価契約：単価上昇率	
			配電	$(\text{直接工事費} + \text{労務費相当分の間接工事費}) \div \text{工量} / \text{総工事費}$	個別契約：モデル件名の単価上昇率 単価契約：単価上昇率	
		委託費		主な委託件名の加重平均にて特定 (例：人材派遣・システム保守運用・竣工調査・定期調査等)	主な委託件名の加重平均にて特定 (例：人材派遣・システム保守運用・竣工調査・定期調査等)	
	CAPEX	委託費・諸費 (システム)		システム投資（情報）の労務費割合を採用	SEの社内積算単価にて特定	
	その他 費用	修繕費	送電	塗装	$(\text{直接工事費} + \text{労務費相当分の間接工事費}) / \text{総工事費}$	個別契約：モデル件名の単価上昇率 単価契約：単価上昇率
				塗装 以外	$(\text{直接工事費} + \text{労務費相当分の間接工事費}) / \text{総工事費}$	主要設備工事費労務費上昇率を参照
			変電		$(\text{直接工事費} + \text{労務費相当分の間接工事費}) / \text{総工事費}$	主要設備工事費労務費上昇率を参照
			配電		$(\text{直接工事費} + \text{労務費相当分の間接工事費}) \div \text{工量} / \text{総工事費}$	個別契約：モデル件名の単価上昇率 単価契約：単価上昇率
		その他		送変配の加重平均値にて特定	送変配の加重平均値にて特定	
		委託費	送電	$(\text{直接工事費} + \text{労務費相当分の間接工事費}) / \text{総工事費}$	個別契約：モデル件名の単価上昇率 単価契約：単価上昇率	
			配電	$(\text{直接工事費} + \text{労務費相当分の間接工事費}) \div \text{工量} / \text{総工事費}$	個別契約：モデル件名の単価上昇率 単価契約：単価上昇率	
その他			送配の加重平均値にて特定	送配の加重平均値にて特定		
固定資産除却費 (除却損除く)		$(\text{直接工事費} + \text{労務費相当分の間接工事費}) / \text{総工事費}$	主要設備工事費労務費上昇率を参照			
賃借料		—	—			

査定区分			材料費			
			対象割合の考え方	上昇率の考え方		
費用	OPEX	人件費		－	－	
		巡視 点検	送電	1－労務費割合	個別契約：モデル件名の単価上昇率 単価契約：単価上昇率	
			変電	1－労務費割合	個別契約：モデル件名の単価上昇率 単価契約：単価上昇率	
			配電	－	－	
		委託費		主な委託件名の加重平均にて特定 (例：人材派遣・システム保守運用・竣工調査・定期調査等)	主な委託件名の加重平均にて特定 (例：人材派遣・システム保守運用・竣工調査・定期調査等)	
	CAPEX	委託費・諸費 (システム)		－	－	
	その他 費用	修繕費	送電	塗装	1－労務費割合	塗料単価の上昇率にて特定
				塗装以外	1－労務費割合	主要設備工事費の労務費以外の上昇率を参照
			変電	1－労務費割合	主要設備工事費の労務費以外の上昇率を参照	
			配電	1－労務費割合	資材実績数量から各年度単価上昇率を加重平均にて特定	
			その他	1－労務費割合	送（塗装以外）変配の加重平均値にて特定	
		委託費	送電	1－労務費割合	個別契約：モデル件名の単価上昇率 単価契約：単価上昇率	
			配電	1－労務費割合	個別契約：モデル件名の単価上昇率 単価契約：単価上昇率	
その他			1－労務費割合	送配の加重平均値にて特定		
固定資産除却費 (除却損除く)		1－労務費割合	主要設備工事費の労務費以外の上昇率を参照			
賃借料		100%	毎年契約している実績単価上昇率にて特定			

査定区分				労務費影響	材料費影響	労務費+ 材料費影響	算定手法	
				a	b	c=a+b		
投資	CAPEX	送電	基幹系統	4億円	4億円	8億円	主要品目： （RC提出費用+投資量変動+効率化実績 +その他要因増減）×設計単価の上昇率 その他品目： （RC提出費用+投資量変動+効率化実績 +その他要因増減）×主要品目の上昇の加重平均	
			ローカル系統 （主要設備）	6億円	7億円	14億円	（RC提出費用+投資量変動+効率化実績 +その他要因増減）×設計単価の上昇率	
			ローカル系統 （その他設備）	23億円	－	23億円	（RC提出費用+投資量変動+効率化実績 +その他要因増減）×主要設備の上昇の加重平均	
					34億円	11億円	44億円	
		変電	基幹系統	4億円	0億円	4億円	送電と同様	
			ローカル系統 （主要設備）	1億円	12億円	13億円	送電と同様	
	ローカル系統 （その他設備）		79億円	－	79億円	送電と同様		
				83億円	12億円	96億円		

査定区分		労務費影響	材料費影響	労務費+ 材料費影響	算定手法		
		a	b	c=a+b			
投資	CAPEX	配電	高経年化対策	54億円	88億円	142億円	実績単価-効率化実績・その他要因-基準年度単価 上記算定結果×実績数量
			需要・電源対応無電柱化	81億円	279億円	360億円	同上
			その他設備	300億円	－	300億円	2023年度実績金額-効率化実績・その他要因±特定 可能な投資量要因-基準年度金額
				435億円	367億円	802億円	
		その他投資	通信	10億円	27億円	37億円	2023年度実績金額×対象割合×対象単価上昇率
			システム	17億円	1億円	17億円	
			リース	－	5億円	5億円	
			車両	－	5億円	5億円	
			用地権利設定	0億円	－	0億円	
			備品	－	4億円	4億円	
		27億円	36億円	63億円			

査定区分				労務費		
				対象割合の考え方	上昇率の考え方	
投資	CAPEX	送電	基幹系統	RC提出値、実績値ともに労務費・材料費を特定	主要品目： モデル件名の設計単価上昇率 その他品目： 主要品目の上昇率の加重平均	
			□ーカル系統 (主要設備)	RC提出値、実績値ともに労務費・材料費を特定	モデル件名の設計単価上昇率	
			□ーカル系統 (その他設備)	対象品目や工事種別が多岐に亘り労務費・材料費の特定が困難であるため総額で算定	主要設備の上昇率の加重平均	
		変電	基幹系統	送電に同じ	送電に同じ	
			□ーカル系統 (主要設備)	同上	同上	
			□ーカル系統 (その他設備)	同上	同上	
		その他投資	通信	主な工事内容別に採録し加重平均により特定 (例：OPGW工事、電源装置工事、空調工事等)	主な工事内容別に採録し加重平均により特定 (例：OPGW工事、電源装置工事、空調工事等)	
			システム	サンプル件名にて内部人件費・開発委託費・支援コンサル委託費等を労務費として加重平均により特定	SEの社内積算単価にて特定	
			リース	車両	—	—
			用地権利設定	サンプル件名にて用地権利設定に係る委託費・内部人件費を労務費として加重平均により特定	用地権利設定委託業務の単価にて特定（例：労務者単価、単価契約の単価等）	
			備品	—	—	

査定区分			材料費			
			対象割合の考え方	上昇率の考え方		
投資	CAPEX	送電	基幹系統	RC提出値、実績値ともに労務費・材料費を特定	主要品目： モデル件名の設計単価上昇率 その他品目： 主要品目の上昇率の加重平均	
			□ーカル系統 (主要設備)	RC提出値、実績値ともに労務費・材料費を特定	モデル件名の設計単価上昇率	
			□ーカル系統 (その他設備)	対象品目や工事種別が多岐に亘り労務費・材料費の特定が困難であるため総額で算定	主要設備の上昇率の加重平均	
		変電	基幹系統	送電に同じ	送電に同じ	
			□ーカル系統 (主要設備)	同上	同上	
			□ーカル系統 (その他設備)	同上	同上	
		その他投資	通信	主な工事内容別に採録し加重平均により特定 (例：OPGW工事、電源装置工事、空調工事等)	主な工事内容別に採録し加重平均により特定 (例：OPGW工事、電源装置工事、空調工事等)	
			システム	サンプル件名における自社持ちサーバー等の機器代を特定	毎年発注している同種同型機器より上昇率を特定	
			リース	車両	100%	毎年発注している特殊車両等の価格より上昇率を特定
			用地権利設定		—	—
		備品		100%	毎年発注している物品の単価上昇率にて特定	

査定区分		労務費影響	材料費影響	労務費+ 材料費影響	算定手法		
		a	b	c=a+b			
投資	次世代投資	N-1電制	0.1億円	0.1億円	0.1億円	変電採録結果に準ずる	
		ダイナミックレーティング	0.0億円	0.0億円	0.0億円	変電採録結果に準ずる	
		サイバーセキュリティ	—	0.1億円	0.1億円	システム開発および改良の特定結果に準ずる	
		D X 機器	0.2億円	0.5億円	0.7億円	変電/備品の特定結果に準ずる・個別特定	
		データ活用	0.2億円	—	0.2億円	システム開発および改良の特定結果に準ずる	
		アセットマネジメント	1.2億円	—	1.2億円	システム開発および改良の特定結果に準ずる	
		発電予測制度向上	0.0億円	0.0億円	0.0億円	配電採録結果に準ずる	
		スマート メーター	計器	0.6億円	—	0.6億円	—
			システム 関連				システム開発および改良の特定結果に準ずる
		配電網 高度化	センサ付 開閉器	0.6億円	4.1億円	4.7億円	配電採録結果に準ずる
			電圧 調整器				配電採録結果に準ずる
システム 関連	システム開発および改良の特定結果に準ずる						
		2.9億円	4.8億円	7.7億円			

- 各社の労務費上昇実績（費用）の算定に用いた労務費割合は以下のとおり。
- 各社選定の件名（工事内容等）の違いにより、労務費・材料費の割合に差異が生じている（例えば、重機の使用有無や物品費比率の違い等により、割合に変動が発生）と推察している。

区分	査定区分	科目	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	10社平均	
費用	OPEX	修繕費	72%	76%	78%	79%	71%	84%	86%	76%	90%	80%	79%	
		委託費	93%	82%	83%	72%	70%	66%	82%	66%	94%	91%	81%	
	CAPEX	委託費	100%	-	100%	88%	100%	100%	99%	100%	100%	100%	81%	98%
		諸費	100%	-	100%	88%	-	-	99%	98%	100%	-	-	98%
	その他費用	修繕費	62%	72%	75%	65%	65%	58%	73%	62%	64%	64%	86%	69%
		委託費	79%	-	-	80%	96%	90%	89%	99%	99%	90%	-	88%
		固定資産除却費	87%	82%	90%	78%	72%	65%	76%	77%	77%	78%	81%	80%
		賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	次世代投資	委託費	100%	-	100%	72%	100%	100%	81%	100%	100%	100%	71%	91%
		固定資産除却費	-	-	98%	-	-	100%	-	-	-	-	-	100%
		賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平均		73%	68%	76%	69%	66%	61%	75%	69%	80%	72%	72%	

- 各社の材料費上昇実績（費用）の算定に用いた材料費割合は以下のとおり。

区分	査定区分	科目	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	10社平均	
費用	OPEX	修繕費	26%	21%	21%	19%	25%	16%	10%	12%	8%	20%	18%	
		委託費	7%	1%	17%	-	-	0%	0%	-	-	2%	6%	
	CAPEX	委託費	-	-	-	1%	-	-	-	-	-	-	19%	0%
		諸費	-	-	-	1%	-	-	-	-	-	-	-	0%
	その他費用	修繕費	38%	28%	25%	35%	35%	42%	27%	38%	38%	36%	14%	31%
		委託費	21%	-	-	16%	4%	10%	11%	1%	1%	10%	-	11%
		固定資産除却費	13%	18%	10%	22%	28%	35%	24%	23%	23%	22%	19%	20%
		賃借料	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	次世代投資	委託費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29%	0%
		固定資産除却費	-	-	2%	-	-	-	-	-	-	-	-	0%
		賃借料	-	-	-	-	-	-	100%	100%	-	100%	-	100%
	平均		27%	28%	24%	21%	22%	27%	20%	21%	18%	24%	23%	

● 各社の労務費上昇実績（投資）の算定に用いた労務費割合は以下のとおり。

区分	査定区分	科目	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	10社平均	
投資	CAPEX	システム開発及び改良	53%	93%	96%	88%	72%	100%	25%	-	78%	79%	91%	
		リース資産取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		通信工事	24%	21%	46%	65%	28%	37%	42%	34%	16%	41%	33%	
		備品取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		用地権利設定	25%	13%	-	13%	8%	5%	1%	-	-	46%	-	10%
	次世代投資	D X 機器	-	-	27%	-	27%	-	-	-	100%	92%	-	47%
		N - 1 電制	-	-	-	-	-	-	-	-	60%	-	-	46%
		アセットマネジメント	-	-	-	88%	-	100%	-	-	-	-	-	88%
		サイバーセキュリティ	-	-	-	-	-	100%	-	100%	100%	57%	-	83%
		スマートメーター	-	-	96%	-	-	100%	-	100%	100%	85%	-	96%
		ダイナミックレーティング	25%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25%
		データ活用	-	-	-	-	-	-	-	-	100%	85%	-	81%
		配電網高度化	9%	-	71%	10%	11%	44%	-	100%	100%	72%	19%	34%
		発電予測制度向上	-	-	-	-	-	11%	-	-	-	-	-	-
平均		28%	47%	74%	55%	21%	61%	28%	59%	38%	26%	56%		

● 各社の材料費上昇実績（投資）の算定に用いた材料費割合は以下のとおり。

区分	査定区分	科目	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	10社平均	
投資	CAPEX	システム開発及び改良	5%	3%	3%	1%	28%	-	26%	-	10%	-	3%	
		リース資産取得	100%	100%	100%	100%	100%	100%	-	-	100%	100%	100%	
		通信工事	74%	79%	54%	16%	71%	63%	54%	66%	83%	32%	65%	
		備品取得	100%	100%	100%	100%	100%	-	100%	100%	100%	100%	100%	96%
		用地権利設定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	次世代投資	D X 機器	100%	-	73%	100%	71%	-	-	-	-	8%	-	51%
		N - 1 電制	-	-	-	-	-	-	-	-	40%	-	-	30%
		アセットマネジメント	-	-	-	1%	-	-	-	-	-	-	-	1%
		サイバーセキュリティ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43%	-	17%
		スマートメーター	-	-	3%	-	-	-	-	-	-	-	-	3%
		ダイナミックレーティング	69%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69%
		データ活用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		配電網高度化	91%	-	29%	87%	89%	56%	-	-	-	28%	67%	64%
		発電予測制度向上	-	-	-	-	89%	-	-	-	-	-	-	8%
平均		53%	47%	25%	36%	76%	31%	49%	38%	56%	61%	38%		